２０２２年度事業報告
（２０２２年４月１日～２０２３年３月３１日）

Ⅰ　事業概況

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症(コロナ感染症)対策が徐々に緩和され、経済活動の正常化によって持ち直しの動きが見られました。一方では、原材料価格の高騰やウクライナ情勢に伴う資源価格への影響など、依然として不透明な状況が継続しました。日本溶接技術センター(当センター)事業もこうした経済環境の影響を受け、年度初めに価格改訂を行ったものの事業収入の変動が大きく、不安定な経営状態が続きました。

表Ⅰ-１に当センター事業の財務数値の推移を示します。2022年度は、経常収益265,290千円(昨年度比104%)経常増減8,610千円(昨年度比228%)、委託費・電力費など経常費用の増加にもかかわらず、職員全員の努力で予算達成・黒字化継続を果たしました。

専門学校事業の事業収入は昨年度比８１％です。２年次学生１３名(鉄骨生産工学科のみ)・１年次学生１２名の在校生２５名でスタートしました。学外授業・企業見学も含め教育過程を全て修了でき、就職活動に関してもよい結果が得られています。事業課題である学生数の安定確保に向けて、ホームページ・学校案内刷新などの各種施策を実行するとともに、JIWS(国際ｳｪﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｼｮｰ)などで積極的な広宣活動を行いました。

教育訓練事業の事業収入は昨年度比１００％です。技術教育・技能訓練ともに概ね好調でしたが、ガス溶接技能訓練の受講者が減少しました。溶接を取り巻く環境の変化によるものと考えています。溶接分野では厚生労働省「就職氷河期世代の方向けの就職支援事業」、ベトナム人実習生向け安全教育・技能訓練、非破壊検査分野では教育訓練用試験体の普及推進など、多岐にわたる活動を展開し収益確保に努めました。

試験検査事業の事業収入は昨年度比１２２％と過去最高を記録しました。首都圏再開発案件の増加などによる溶接市場の持ち直しから、大手依頼元であるAW検定評価試験の受注が高水準で推移しました。併せて、一般の金属材料試験も年度を通して好調を維持し、当センター全体の収益向上に大きく貢献いたしました。なお、外注業者からの強い要望により加工費の価格改訂を行いました。

設備投資に関しては、事業拡大・維持のための必要不可欠案件を優先し、設備能力の向上、施設老朽化対応など、投資計画に基づいて着実に実行いたしました。

2023年度、当センターの事業環境は厳しさを増す見込みであり、黒字化継続に向けてあらゆる施策を進めてまいります。関係する皆様のさらなるご支援・ご協力をお願いいたします。

表Ⅰ－１　事業活動に関する財務数値の推移

単位：千円

項目	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
経常収益	275,597	279,914	261,570	204,948	255,978	265,290
経常増減	9,499	10,808	6,151	△20,263	3,771	8,610
正味財産	393,819	401,387	404,840	382,080	382,862	388,783

Ⅱ．２０２２年度事業の活動報告

１．専門学校事業　（継続事業－１）

例年通りの日程で全課程を修了しました。コロナ感染症・拡大防止基本対策を厳守したものの、罹患者が数名確認されました。学校運営会議では一定数の学生確保の観点から各学科の特色を強めたカリキュラムの見直しを行いました。web入試も好評です。

表Ⅱ－１に昨年度と比較し、本年度の在校生人員構成を示します。本年度は、期初に２５名でスタートし、出席数・授業態度に問題のある学生に対し保護者面談などにより授業態度の改善指導を行いましたが、中途退学者を１名出しました。結果、専門士としての卒業は１３名（２年制）、進級が１１名となりました。

表Ⅱ－１　在校生の人員構成（年度開始時）

学科名称	2022年度	2021年度	2020年度
溶接・検査技術科（１年制）	2　<1>	5	7
設備・構造安全工学科（１年次）	4	4　<2>	3
設備・構造安全工学科（２年次）	0	5	0
鉄骨生産工学科（１年次）	6	9	9　<1>'(1)
鉄骨生産工学科（２年次）	13	10	6　<1>'(1)
合計	25	33	25

註）　〈〉退学　()聴講生

年間行事・活動：（入学式・卒業式を除く）

＊外部見学会

(1)　6月14日　学外授業（岸本建設工業 平塚）鉄骨2年

(2)　6月30日　企業見学（日本ファブテック　熊谷工場）鉄骨2年

(3)　7月13日　国際ウェルディングショー（東京ビッグサイト）

(4)　11月30日　学外授業（JERA川崎火力発電所）鉄骨2年

(5)　12月7日　全校企業見学（JFE東日本製鉄所・ENEOS川崎）

＊学校見学会（オープンキャンパス／8月1日～8月5日）

5月6日、7月8日、9月2日、10月14日、11月4日、12月2日

1月6日、2月3日

＊入学試験　11月11日、12月9日、1月13日、2月13日、3月3日

＊web入試　11月8日、12月6日、1月10日、2月21日

＊学校運営会議・カリキュラム審議会

6月1日、8月17日、1月27日、2月28日

進路状況：

就職対象者数：4名　進路内定者数：4名

実家等（旧職場復帰を含む）：8名

大学進学：1名

その他：

神奈川県溶接技術コンクールへの出場

２．中長期的視点に立った教育・訓練事業　（継続事業―２）

溶接技術及び非破壊検査技術に関して将来を展望した活動に重点を置き、技術相談の受託・講習会を実施しました。また、以前から取り組んできている高校生を対象にした教育についても関連団体と協力し重点的に取り組むことができました。

自動車車体補修溶接に携わる技術者の基礎知識取得を目的とした「車体整備における溶接の基礎研修会」を開催しました。

なお、本事業の目的は、溶接技術・非破壊検査技術や材料技術に関して、関係業界を支援していくことにあり、技術の普及と若手技術者の育成を含めて継続実施していくことが必要であると考えています。

表Ⅱ－２　溶接技術者／検査技術者の育成普及活動　（参加者数）

各種講習活動	2022年度	2021年度	2020年度
抵抗溶接実務教育講習（2日）川崎1回	14	5	6
工業高校のための非破壊検査研修会	41	41	39

自動車補修管理技術者講習会詳細

管理技術者講習会の座学・実技講習（奈良市、福岡市）

インストラクター講習会（川崎市）

管理者講習の学科講習会（印西市、千葉市、君津市）

N-1F受験のための実技講習のトライアル（川崎市）

技術支援活動：

企業・団体の技術指導

(1) Nフィルター：溶接不具合に関する技術相談

(2) K農機：熱風乾燥機溶接部の破壊原因に関する技術相談

委員会活動：

関連団体の委員会活動に参加・協力

ＪＷＥＳ：

J-ANB認証・試験、管理委員会

IWIP検査技術者WG

WO教育委員会（学科講習会、CS事業WG）

WCD溶接材料部会技術委員会

CIW（講習会、運営委員会）

教育・訓練活動その他：

関連団体の活動に参加・協力

(1) 建災防：アーク特別安全教育講師養成講座

(2) 中災防：アーク安全特別教育テキスト改訂委員会

３．現状に対応した教育・訓練事業　（他事業－１）

本事業は当センターの経営の根幹であり、溶接技術ならびに非破壊検査技術に関する教育・訓練活動です。以下に、それぞれの取り組み概要をまとめて報告します。

2022年度はほぼ例年通りの活動ができ、受講・研修者数も2021年度と変わらず、一定の収益は確保できました。しかしながら、コロナ感染症罹患への危惧からか、目標とした2019年度並みの水準には至りませんでした。年度途中より講習会などの定員を増やしましたが、受講・研修者数の増加に繋がりませんでした。一方、講師のコロナ罹患により安全講習の開催が危ぶまれる状況もありました。

① 資格・認証取得に関する事前準備講習

各資格・認証毎の受講者数を表Ⅱ－３（１）～（４）に示します。2021年度実績との比較では次のとおりです。

・溶接管理技術者講習会の受講者が大きく増加：　表Ⅱ－３（１）
・鉄骨製作管理技術者講習会の受講者は増加：　表Ⅱ－３（２）
・非破壊検査技術者講習会の受講者が減少：　表Ⅱ－３（３）
・溶接技能訓練の受講者（厚労省事業-溶接協会委託事業を含む）、被覆アーク溶接の受講者が大きく増加：　表Ⅱ－３（４）

表Ⅱ－３（１）　溶接管理技術者認証（溶接技術教育）　（受講人数）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
事前集中講座　ＷＥＳ１級（４日間）	28	25	23
ＷＥＳ２級（３日間）	109	51	55
直前演習講座　ＷＥＳ１級（２日間）	33	42	7
ＷＥＳ２級（２日間）	12	19	12
合　　計	182	137	97

表Ⅱ－３（２）　鉄骨製作管理技術者認証（鉄骨溶接技術教育）　（受講人数）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
事前対策講座　１級	29	15	17
事前対策講座　２級	13	14	6
合　　計	42	29	23

表Ⅱ－３（３）　非破壊検査技術者認証（非破壊検査技術教育）　（受講人数）

区　分	名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
基礎入門講座（実技＋座学）夏季（7月）	超音波探傷入門・基礎	20	35	12
	超音波探傷器取扱	2	3	-
	浸透探傷基礎講座	33	33	24
	磁粉探傷基礎講座	-	-	-
	小　計	55	71	36
一次対策講座（座学）秋季（8月）	超音波探傷試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	39	37	31
	放射線透過試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	-	5	-
	浸透探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	24	14	17
	磁気探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2）	27	23	22
	材料科学講座	-	3	6
	小　計	90	82	76
二次対策講座（実技）春季（5月）	超音波探傷試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	88	79	59
	放射線透過試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	26	32	17
	浸透探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	66	70	57
	磁気探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	22	36	38
	小　計	202	217	171
再認証試験対策講座（実技）春季（5月）	超音波探傷試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	47	38	27
	放射線透過試験（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	-	19	12
	浸透探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	59	49	32
	磁気探傷試験講座　（ﾚﾍﾞﾙ1,2,3）	34	33	23
	小　計	140	139	94
合　計		487	509	377

表Ⅱ－３（４）　各種溶接技能訓練受講者数　（人、人・回）

区　分	名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
個人（企業）からの研修受託	短期教育：１，２週間コース	14	17	8
	長期研修：１ヶ月コース	3	14	4
計		17	31	12
検定試験対策各種技能訓練（１日換算）	被覆アーク溶接訓練指導〈ティグ、組合せ、その他〉	83	0	20
	半自動アーク溶接訓練指導（含むSH）	67	24	196
	ろう付技能訓練指導	42	7	46
	ステンレス鋼溶接訓練指導	115	132	103
	アルミニウム溶接訓練指導	10	15	16
	軽溶協／ﾍﾞﾂ方式　教育指導	26	29	26
計		343	207	407

② 国際化対応教育

国際教育関連のAWS-CWI事業及びGE検査員講習会を従来どおり実施いたしました。
AWS-CWI資格取得支援の結果を表Ⅱ－４（１）に示します。受験者数は昨年並みです。
AWSはCBT（Computer Based Test）を実施していますが、PartA,B,Cの3partのうち
PartBのみはAgent で受験することを義務付けており、受験者にはこれまでと同様の要領
で講習会、PartB試験を継続していくことになりました。
ＧＥ社指定の教育訓練を再開し、受講生は2020年度並みでした。

表Ⅱ－４（１）　AWS-CWI資格試験の教育活動　受験・受講人数　（人）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
資格試験の受験者　新規受験者	8	11	9
再受験者	3	1	6
9-ｙｒ更新受験者	7	7	8
試験準備講習会（７日間）　全パート受講	11	13	13
一部受講（再試験）	1	2	0
一部受講（9-yr）	7	6	6
受験結果　ＣＷＩ合格		11	14
受験者数	18	19	23

表Ⅱ－４（２）　GE社航空部門溶接検査員資格取得講座　受講人数　（人）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
目視検査員コース	6	-	9
指導員資格コース	4	-	2
合　　計	10	-	11

③ 溶接技術と検査技術の融合教育

溶接・検査技術、両者を合わせた研修を行っています。企業・団体単位での社員・職員
の技術研修の要請に対しては、ここ数年、リピータ（主に新入社員）を確保しています。
しかしながら、各企業・団体とも新入社員の減少やコロナ感染症「まん延防止措置」など
への自制が強く、受講者は減少しました。

表Ⅱ－５　企業・団体の社員教育（溶接・検査融合教育）　（人）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
千代田工商 新入社員　溶接・検査 基礎講習(5日)	15	23	50
発電技検 新入社員　溶接・検査 基礎講習(5日)	4	3	2
千代田化工建設 社員教育 溶接・非破壊実習（2.5日）	21	16	14
瀧上工業 新入社員 溶接・検査 基礎講習(5日)	10	-	12
KHK 新入社員 溶接・検査講習	-	-	4
ＮＳテックスエンジ 溶接・検査 基礎講習(2日)	5	-	9

④ 安全衛生教育

アーク溶接特別講習の受講者は増加しましたが、ガス溶接技能講習・振動工具特別教育・自由研削砥石講習の受講者は大幅に減少しました。

2019年度から開始したベトナム人実習生などに対するアーク溶接特別講習・ガス溶接技能講習（通訳付き、翻訳教材・筆記試験）は好調で、延べ１１２名が受講しました。

表Ⅱ－６　安全各種溶接技能訓練受講者数　（延べ人数／開催回数）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
アーク溶接特別講習	360/19	289/16	193/10
ガス溶接技能講習	394/31	443/33	363/26
振動工具特別教育	11/1	17/1	18/1
自由研削砥石講習	18/4	45/4	45/5

⑤各種団体への支援活動

日本溶接協会の鋼検定、軽金属溶接協会のアルミ検定、日本非破壊検査工業会の要員認証事業、神奈川県及び日本ボイラ協会の溶接コンクールに対して、施設提供に加えて実務的な立場から協力しました。

表Ⅱ－７　溶接技能認証（検定）の支援活動　（延べ人数）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
軟鋼の被覆アーク溶接（組合せ、ｶﾞｽを含む）	611	642	818
ステンレス鋼の溶接	605	504	527
炭酸ガス半自動アーク溶接	849	783	996
ろう付け	217	201	215
アルミニウムの溶接	228	223	137
チタンの溶接	46	57	24
計	2,556	2,410	2,717

⑥ 教育訓練用試験体の普及活動

非破壊検査技術に関する教育用試験体の開発に協力し、普及に努めています。

表Ⅱ－８　教育訓練用PT試験体の普及推進　（個数）

名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
ＰＴ１	3	21	1
ＰＴ２	73	17	64
エルボ型	4	10	9
ＴＳＣ型	0	0	5
ＴＳＣＷ型	2	4	2
計	82	52	81

⑦その他活動・技術指導等

・溶接技能認証支援（日本溶接協会/ステンレス、被覆アーク溶接、半自動溶接）
基本級受験者向け学科講習会に協力

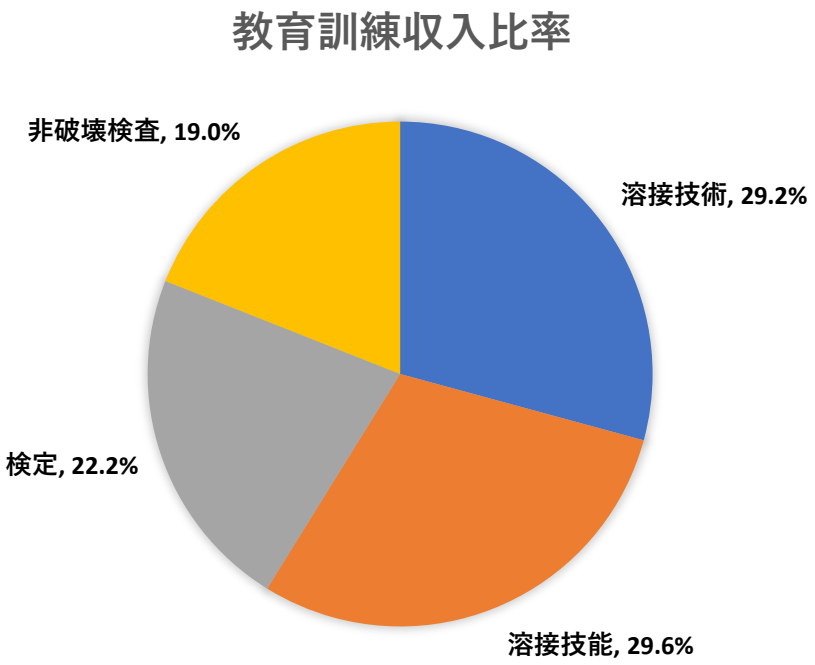
・ベトナム人実習生受け入れ支援体制
技能実習生受け入れ団体と協力体制（OTIT受験全社・団体にＤＭ発送：11月）による
ベトナム人実習生の溶接・ガス技能講習（通訳付き講習）
ベトナム語による溶接講習会（飛鳥エンタープライズ：５名）

年度	ガス	アーク
2020	20	30
2021	21	18
2022	58	54

・ＷＥＳ－ＳＨ（厚生労働省「就職氷河期世代の方向けの就職支援事業」）終了
被覆ｱｰｸA-2F/半自動SA-2Fの取得及びTN-1F/ SA-3F･H/SA-2V･Hの受験教育
全国：2020年～2022年の３年間（最終年度）

開催	2022年開催時期	人数
川崎	9～10月	3
大阪	7～8月	4
宮崎	10～12月	9

（参考）



４．試験・検査事業　（他事業－２）

2022年度は、年間を通して好調を維持し、予算を達成しました。

AW検定試験の委託業務は活発で、過去最高の売り上げを記録しました。

一般の受託試験も件数が増加し、規模の大きな案件を継続受注することができ、予算達成に貢献しました。

表Ⅱ－９　試験検査事業　（件数）

区　分	名　　称	2022年度	2021年度	2020年度
1	金属材料 受託試験検査	453	331	384
2	技術相談	2	0	6
3	ＡＷ検定試験	141	138	57
4	外部出張	0	0	1
計		596	469	448

（参考）

一般 実績

建築分野	：	21	社	5%
橋梁分野	：	35	社	8%
容器・配管分野	：	107	社	24%
材料分野	：	242	社	52%
ｽﾀｯﾄﾞ溶接／土木	：	23	社	5%
その他	：	25	社	6%

AW 実績

現場溶接	：	92.1%	／	鋼製ET：	63.9%	代替ET：	28.2%
工場溶接	：	7.9%					

５．リソース活用事業

施設・設備機器の貸与などよる資産の有効利用を図りました。

神奈川県溶接協会	51日
軽金属溶接協会	24日
日本非破壊検査工業会	6日
日本エルピーガスプラント協会	22日
全国鐵構工業協会	53日

６．その他

１）展示会等への参加（PR活動）

2022年度はJIWS(国際ｳｴﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｼｮｰ)で積極的な広宣活動を行いました。

これまで参加してPR活動を行ってきた全構協青年部全国大会、進路ﾌｪｽﾀinかながわ、関東甲信越高校生溶接コンクールなど、殆どのイベントが中止になりました。

２）施設維持・保全

投資対効果の基準を厳しくし、かつ緊急度の高い案件に絞って実施しました。

溶接機増設（６台）・ティグ溶接機	3,146千円
溶接機増設に伴う電源工事	4,400千円
マッスルスーツ	275千円
PC（１階・４階）	893千円
計	8,714千円

３）人事関連

専務理事が３月末にて退任されました。

定年退職者は２名。１名が継続雇用、１名が業務委託契約となりました。

非破壊検査教育訓練部門に１名を嘱託採用しました。

４）賛助会員

現在３７社。

Ⅲ　会務報告

１．監事会

日時　２０２２年5月１９日　１０時～１２時

議案　（1）２０２１年度事業活動及び決算内容の監査

２．理事会

２．１　第３２回　定例理事会

日時　２０２２年５月３１日　１０時～１２時

議案　(1) ２０２１年度事業報告書の審議

(2) ２０２１年度決算報告書の審議

(3) ２０２１年度公益目的支出計画実施報告について

(4) ２０２２年度夏季賞与の支給について

(5) 評議員会の開催について

２．２　第３３回　定例理事会

日時　２０２２年１２月２３日　１０時３０分～１２時

議案　(1) ２０２２年度上半期事業活動経過報告

(2) ２０２２年度上半期会計報告

(3) ２０２２年度冬季賞与の支給について

２．３　第３４回　定例理事会

日時　２０２３年３月２３日　１０時３０分～１２時

議案　(1) ２０２３年度事業方針・事業計画の審議

(2) ２０２３年度予算(案)の審議

(3) 専門学校学則変更について

(4) 理事交代について

３．評議員会

３．１　第１８回　定時評議員会

日時　２０２２年６月１７日　１３時～１５時

議案　(1) ２０２１年度事業報告書の承認

(2) ２０２１年度決算報告書の承認

(3) 公益目的支出計画実施報告について

(4) ２０２２年度事業計画・予算の報告

(5) 理事の交代について

３．２　第１９回　臨時評議員会

日時　２０２２年１１月３０日

議案　(1) 理事交代について（書面審査）

３．３　第２０回　臨時評議員会

日時　２０２３年３月３日

議案　(1) 理事交代について（書面審査）

財　務　諸　表

自:令和 4年 4月 1日
至:令和 5年 3月31日

〒210-0001
神奈川県川崎市川崎区本町2丁目11番地19

一般財団法人　日本溶接技術センター
（法人番号:1020005008226）

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

貸借対照表

令和 5年　3月 31日 現在

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	196,844,738	186,873,629	9,971,109
未収入金	4,570,092	9,872,248	△ 5,302,156
未収金	3,175,744	3,435,744	△ 260,000
たな卸資産	5,895,897	4,018,045	1,877,852
前払費用	702,537	132,721	569,816
仮払金	0	236,500	△ 236,500
流動資産合計	211,189,008	204,568,887	6,620,121
2. 固定資産			
(1)基本財産			
建物	268,055,780	268,055,780	0
土地	46,000,000	46,000,000	0
減価償却累計額	△ 185,972,382	△ 183,292,725	△ 2,679,657
基本財産合計	128,083,398	130,763,055	△ 2,679,657
(2)特定資産			
退職給付引当資金	16,000,000	20,000,000	△ 4,000,000
設備投資準備資金	25,000,000	25,000,000	0
特定資産合計	41,000,000	45,000,000	△ 4,000,000
(3)その他固定資産			
建物附属設備	103,982,580	103,982,580	0
電気設備	35,117,467	30,717,467	4,400,000
機械装置	133,769,908	130,623,908	3,146,000
什器備品	33,233,653	32,324,641	909,012
減価償却累計額	△ 248,824,316	△ 238,709,725	△ 10,114,591
電話加入権	290,284	290,284	0
保証金	20,000	20,000	0
奨学貸付金	4,670,000	4,380,000	290,000
その他固定資産合計	62,259,576	63,629,155	△ 1,369,579
固定資産合計	231,342,974	239,392,210	△ 8,049,236
資産合計	442,531,982	443,961,097	△ 1,429,115
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,648,495	4,030,364	△ 381,869
未払法人税等	1,138,100	1,489,400	△ 351,300
未払消費税等	2,442,700	4,664,700	△ 2,222,000
預り金	3,332,234	2,250,287	1,081,947
預り授業料	25,147,860	27,687,810	△ 2,539,950
賞与引当金	2,775,000	2,112,000	663,000
流動負債合計	38,484,389	42,234,561	△ 3,750,172
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,265,000	18,865,000	△ 3,600,000
固定負債合計	15,265,000	18,865,000	△ 3,600,000
負債合計	53,749,389	61,099,561	△ 7,350,172
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	13,224,935	13,571,853	△ 346,918
寄付金	21,764,309	22,861,669	△ 1,097,360
受贈土地	46,000,000	46,000,000	0
指定正味財産合計	80,989,244	82,433,522	△ 1,444,278
2. 一般正味財産	307,793,349	300,428,014	7,365,335
正味財産合計	388,782,593	382,861,536	5,921,057
負債及び正味財産合計	442,531,982	443,961,097	△ 1,429,115

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日 から 令和 5年 3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	727	810	△ 83
受取会費			
賛助会員受取会費	4,200,000	4,200,000	0
事業収益			
専門学校事業収益	32,995,703	41,894,366	△ 8,898,663
教育・訓練事業収益	109,970,847	109,652,312	318,535
試験・検査事業収益	98,619,197	81,094,985	17,524,212
研究会等事業収益	1,774,400	975,700	798,700
施設賃貸事業収益	13,342,219	14,176,199	△ 833,980
事業収益計	256,702,366	247,793,562	8,908,804
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	2,122,000	1,701,000	421,000
受取補助金等振替額	346,918	346,918	0
受取補助金等計	2,468,918	2,047,918	421,000
受取寄付金			
受取寄付金振替額	1,097,360	1,152,689	△ 55,329
雑収益			
受取利息	871	848	23
雑収益	819,380	782,495	36,885
雑収益計	820,251	783,343	36,908
経常収益計	265,289,622	255,978,322	9,311,300
(2)経常費用			
事業費			
期首たな卸高	4,018,045	4,096,653	△ 78,608
仕入高	20,106,029	21,631,825	△ 1,525,796
期末たな卸高	△ 5,895,897	△ 4,018,045	△ 1,877,852
給料手当	66,220,883	72,580,621	△ 6,359,738
賞与	7,627,950	7,480,644	147,306
法定福利費	12,840,389	11,168,532	1,671,857
福利厚生費	602,119	682,119	△ 80,000
旅費交通費	1,724,482	1,179,783	544,699
通信運搬費	681,767	806,419	△ 124,652
減価償却費	10,297,316	10,079,886	217,430
消耗品費	2,621,420	2,598,048	23,372
修繕費	1,922,910	1,001,690	921,220
光熱水料費	1,190,879	1,222,818	△ 31,939
賃借料	775,008	876,903	△ 101,895
保険料	209,296	203,930	5,366
租税公課	11,776,050	10,765,933	1,010,117
委託費	62,815,712	50,792,378	12,023,334
電力費	6,186,593	4,584,421	1,602,172
広告宣伝費	2,481,500	2,515,900	△ 34,400
講師手当	9,165,980	11,510,300	△ 2,344,320
事業交際費	368,064	416,447	△ 48,383
事業会費	138,922	70,330	68,592
市場調査費	64,549	79,074	△ 14,525
会議費	36,780	172,275	△ 135,495
雑費	453,551	588,701	△ 135,150
事業費計	218,430,297	213,087,585	5,342,712

科　　目	当　年　度	前　年　度	増　　減
管理費			
給料手当	10,496,002	10,247,653	248,349
賞与	979,750	833,556	146,194
福利厚生費	450,643	394,467	56,176
法定福利費	2,044,296	1,640,395	403,901
会議費	254,454	295,441	△ 40,987
交際費	105,082	113,893	△ 8,811
旅費交通費	137,690	75,640	62,050
通信運搬費	1,607,787	1,701,496	△ 93,709
減価償却費	2,649,075	2,504,991	144,084
消耗品費	1,414,194	2,154,124	△ 739,930
修繕費	665,170	2,741,200	△ 2,076,030
光熱水料費	586,543	602,285	△ 15,742
賃借料	5,469,397	5,282,807	186,590
保険料	85,930	63,184	22,746
租税公課	320,150	170,317	149,833
広告宣伝費	759,927	991,666	△ 231,739
諸会費	1,102,450	943,600	158,850
企画調査費	216,193	413,512	△ 197,319
電力費	1,091,750	809,008	282,742
管理諸費	7,265,266	6,407,425	857,841
雑費	547,516	733,318	△ 185,802
管理費計	38,249,265	39,119,978	△ 870,713
経常費用計	256,679,562	252,207,563	4,471,999
評価損益等調整前当期経常増減額	8,610,060	3,770,759	4,839,301
当期経常増減額	8,610,060	3,770,759	4,839,301
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
その他の経常外費用			
固定資産除却損	106,625	0	106,625
経常外費用計	106,625	0	106,625
当期経常外増減額	△ 106,625	0	△ 106,625
税引前当期一般正味財産増減額	8,503,435	3,770,759	4,732,676
法人税、住民税及び事業税	1,138,100	1,489,400	△ 351,300
当期一般正味財産増減額	7,365,335	2,281,359	5,083,976
一般正味財産期首残高	300,428,014	298,146,655	2,281,359
一般正味財産期末残高	307,793,349	300,428,014	7,365,335
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 1,444,278	△ 1,499,607	55,329
当期指定正味財産増減額	△ 1,444,278	△ 1,499,607	55,329
指定正味財産期首残高	82,433,522	83,933,129	△ 1,499,607
指定正味財産期末残高	80,989,244	82,433,522	△ 1,444,278
Ⅲ　正味財産期末残高	388,782,593	382,861,536	5,921,057

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年　4月　1日 から令和 5年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	専門学校	研究会など	小計	教育訓練	試験検査	ﾘｿｰｽ活用	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部									
1．経常増減の部									
(1)経常収益									
特定資産運用益									
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	727	727
受取会費									
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	4,200,000	4,200,000
事業収益									
専門学校事業収益	32,995,703	0	32,995,703	0	0	0	0	0	32,995,703
教育・訓練事業収益	0	0	0	109,970,847	0	0	109,970,847	0	109,970,847
試験・検査事業収益	0	0	0	0	98,619,197	0	98,619,197	0	98,619,197
研究会等事業収益	0	1,774,400	1,774,400	0	0	0	0	0	1,774,400
施設賃貸事業収益	0	0	0	0	0	13,342,219	13,342,219	0	13,342,219
事業収益計	32,995,703	1,774,400	34,770,103	109,970,847	98,619,197	13,342,219	221,932,263	0	256,702,366
受取補助金等									
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取地方公共団体補助金	2,122,000	0	2,122,000	0	0	0	0	0	2,122,000
受取補助金等振替額	0	0	0	0	0	0	0	346,918	346,918
受取補助金等計	2,122,000	0	2,122,000	0	0	0	0	346,918	2,468,918
受取寄付金									
受取寄付金振替額	0	0	0	0	0	0	0	1,097,360	1,097,360
雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	871	871
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	819,380	819,380
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	820,251	820,251
経常収益計	35,117,703	1,774,400	36,892,103	109,970,847	98,619,197	13,342,219	221,932,263	6,465,256	265,289,622
(2)経常費用									
事業費									
期首たな卸高	0	0	0	4,018,045	0	0	4,018,045	0	4,018,045
仕入高	3,050,987	0	3,050,987	16,805,166	249,876	0	17,055,042	0	20,106,029
期末たな卸高	0	0	0	△ 5,895,897	0	0	△ 5,895,897	0	△ 5,895,897
給料手当	20,875,181	3,810,928	24,686,109	24,400,560	12,800,583	4,333,631	41,534,774	0	66,220,883
賞与	2,183,150	169,010	2,352,160	3,263,610	1,717,180	295,000	5,275,790	0	7,627,950
法定福利費	4,048,396	724,258	4,772,654	4,768,788	2,461,899	837,048	8,067,735	0	12,840,389
福利厚生費	345,705	18,541	364,246	136,850	78,863	22,160	237,873	0	602,119
旅費交通費	595,270	68,798	664,068	1,047,214	13,200	0	1,060,414	0	1,724,482
通信運搬費	73,321	0	73,321	338,990	269,456	0	608,446	0	681,767
減価償却費	3,280,341	348,722	3,629,063	3,987,802	2,244,549	435,902	6,668,253	0	10,297,316
消耗品費	555,496	9,574	565,070	1,528,795	527,555	0	2,056,350	0	2,621,420
修繕費	187,935	0	187,935	377,465	1,357,510	0	1,734,975	0	1,922,910
光熱水料費	355,485	88,873	444,358	426,583	142,195	177,743	746,521	0	1,190,879
賃借料	0	0	0	775,008	0	0	775,008	0	775,008
保険料	12,016	0	12,016	175,860	21,420	0	197,280	0	209,296
租税公課	800,820	100,343	901,163	5,457,635	4,674,295	742,957	10,874,887	0	11,776,050
委託費	3,176,731	0	3,176,731	17,233,588	42,405,393	0	59,638,981	0	62,815,712
電力費	1,455,668	72,784	1,528,452	2,838,554	1,091,752	727,835	4,658,141	0	6,186,593
広告宣伝費	2,025,000	0	2,025,000	456,500	0	0	456,500	0	2,481,500
講師手当	6,075,300	304,500	6,379,800	2,786,180	0	0	2,786,180	0	9,165,980
事業交際費	276,412	7,354	283,766	56,820	27,478	0	84,298	0	368,064
事業会費	72,330	0	72,330	66,592	0	0	66,592	0	138,922
市場調査費	18,171	0	18,171	46,378	0	0	46,378	0	64,549
会議費	15,000	9,000	24,000	9,000	3,780	0	12,780	0	36,780
雑費	181,676	17,390	199,066	245,575	8,910	0	254,485	0	453,551
事業費計	49,660,391	5,750,075	55,410,466	85,351,661	70,095,894	7,572,276	163,019,831	0	218,430,297
管理費									
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	10,496,002	10,496,002
賞与	0	0	0	0	0	0	0	979,750	979,750
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	450,643	450,643
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	2,044,296	2,044,296
会議費	0	0	0	0	0	0	0	254,454	254,454
交際費	0	0	0	0	0	0	0	105,082	105,082
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	137,690	137,690
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	1,607,787	1,607,787
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,649,075	2,649,075
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	1,414,194	1,414,194
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	665,170	665,170
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	586,543	586,543
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	5,469,397	5,469,397
保険料	0	0	0	0	0	0	0	85,930	85,930
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	320,150	320,150
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	759,927	759,927
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	1,102,450	1,102,450
企画調査費	0	0	0	0	0	0	0	216,193	216,193
電力費	0	0	0	0	0	0	0	1,091,750	1,091,750
管理諸費	0	0	0	0	0	0	0	7,265,266	7,265,266
雑費	0	0	0	0	0	0	0	547,516	547,516
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	38,249,265	38,249,265
経常費用計	49,660,391	5,750,075	55,410,466	85,351,661	70,095,894	7,572,276	163,019,831	38,249,265	256,679,562
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,542,688	△ 3,975,675	△ 18,518,363	24,619,186	28,523,303	5,769,943	58,912,432	△ 31,784,009	8,610,060
当期経常増減額	△ 14,542,688	△ 3,975,675	△ 18,518,363	24,619,186	28,523,303	5,769,943	58,912,432	△ 31,784,009	8,610,060
2．経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	106,625	106,625
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	106,625	106,625
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 106,625	△ 106,625
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 14,542,688	△ 3,975,675	△ 18,518,363	24,619,186	28,523,303	5,769,943	58,912,432	△ 31,890,634	8,503,435
税引前当期一般正味財産増減額	△ 14,542,688	△ 3,975,675	△ 18,518,363	24,619,186	28,523,303	5,769,943	58,912,432	△ 31,890,634	8,503,435
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	1,138,100	1,138,100	0	1,138,100
当期一般正味財産増減額	△ 14,542,688	△ 3,975,675	△ 18,518,363	24,619,186	28,523,303	4,631,843	57,774,332	△ 31,890,634	7,365,335
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	300,428,014
一般正味財産期末残高	△ 14,542,688	△ 3,975,675	△ 18,518,363	24,619,186	28,523,303	4,631,843	57,774,332	△ 31,890,634	307,793,349
Ⅱ　指定正味財産増減の部									
受取補助金等									
受取地方公共団体補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,444,278	△ 1,444,278
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,444,278	△ 1,444,278
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	82,433,522
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,444,278	80,989,244
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 14,542,688	△ 3,975,675	△ 18,518,363	24,619,186	28,523,303	4,631,843	57,774,332	△ 33,334,912	388,782,593

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

財務諸表に対する注記

１．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

２．重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産
旧定率法又は定率法、定額法によっている。
②無形固定資産
定額法によっている。

（３）引当金の計上基準
①賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
（４）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３．会計方針の変更

該当なし。

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
減価償却累計額（基）	−183,292,725	−2,679,657	0	−185,972,382
小　計	130,763,055	−2,679,657	0	128,083,398
特定資産				
退職給付引当資金	20,000,000	0	4,000,000	16,000,000
設備投資準備資金	25,000,000	0	0	25,000,000
小　計	45,000,000	0	4,000,000	41,000,000
合　計	175,763,055	−2,679,657	4,000,000	169,083,398

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
土地（基）	46,000,000	46,000,000	0	―
建物（基）	268,055,780	211,902,180	56,153,600	―
減価償却累計額	-185,972,382	-176,912,936	-9,059,446	―
小　計	128,083,398	80,989,244	47,094,154	―
特定資産				
退職給付引当資産	16,000,000	0	735,000	15,265,000
設備投資準備資金	25,000,000	0	25,000,000	0
小　計	41,000,000	0	25,735,000	15,265,000
合　計	169,083,398	80,989,244	72,829,154	15,265,000

６．担保に供している資産

該当なし。

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基）	268,055,780	-185,972,382	82,083,398
小　計	268,055,780	-185,972,382	82,083,398
その他固定資産			
什器備品	33,233,653	-31,874,428	1,359,225
建物附属設備	103,982,580	-75,828,169	28,154,411
電気設備	35,117,467	-26,720,222	8,397,245
機械装置	133,769,908	-114,401,497	19,368,411
小　計	306,103,608	-248,824,316	57,279,292
合　計	574,159,388	-434,796,698	139,362,690

８．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

９．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	1,444,278
小　計	1,444,278
合　計	1,444,278

１０．重要な後発事象

該当なし。

１１．その他

該当なし。

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

附　属　明　細　書

１．重要な固定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地（基）	46,000,000	0	0	46,000,000
	建物（基）	268,055,780	0	0	268,055,780
	減価償却累計額	-183,292,725	-2,679,657	0	-185,972,382
	基本財産計	130,763,055	-2,679,657	0	128,083,398
特定資産	退職給付引当資産	20,000,000	0	4,000,000	16,000,000
	設備投資準備資金	25,000,000	0	0	25,000,000
	特定資産計	45,000,000	0	4,000,000	41,000,000
その他固定資産	什器備品	32,324,641	1,167,780	258,768	33,233,653
	建物附属設備	103,982,580	0	0	103,982,580
	電気設備	30,717,467	4,400,000	0	35,117,467
	機械装置	130,623,908	3,146,000	0	133,769,908
	減価償却累計額	-238,709,725	-10,266,734	-152,143	-248,824,316
	電話加入権	290,284	0	0	290,284
	保証金	20,000	0	0	20,000
	奨学貸付金	4,380,000	1,000,000	710,000	4,670,000
	その他固定資産計	63,629,155	-552,954	816,625	62,259,576

２．引当金の明細

（単位：円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,112,000	2,775,000	2,112,000	0	2,775,000
退職給付引当金	18,865,000	0	3,600,000	0	15,265,000

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

財　産　目　録

令和　5年　3月 31日 現在

（単位：円）

貸　借　対　照　表　科　目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
（流動資産）				
	現金		運転資金	1,504,836
	当座預金	みずほ銀行　川崎支店	〃	93,010,992
	〃	りそな銀行　川崎支店	〃	12,790,995
	普通預金	みずほ銀行　川崎支店	〃	23,053,194
	〃	りそな銀行　川崎支店	専門学校	20,842,864
	〃	りそな銀行　川崎支店	運転資金	7,890,699
	〃	三井住友銀行　川崎支店	〃	27,642,349
	〃	三菱UFJ銀行　川崎支店	〃	108,809
	定期預金	みずほ銀行　川崎支店	積立資産	10,000,000
	未収入金		講座、試験料等	4,570,092
	未収金		学校	3,175,744
	たな卸資産	溶接俸等	学校、講座	5,895,897
	前払費用		労働保険、火災保険	702,537
流動資産合計				211,189,008
（固定資産）				
基本財産	建物	川崎区本町2-11-5	RC5階建	268,055,780
	土地	川崎区本町2-11-19		46,000,000
	減価償却累計額			△ 185,972,382
特定資産	退職給付引当資金	りそな銀行　川崎支店	定期預金　NO.3963127	6,000,000
	〃	三菱UFJ銀行　川崎駅前支店	定期預金　NO.5259165	10,000,000
	設備投資準備資金	みずほ銀行　川崎支店	定期預金　NO.6918891	20,000,000
	〃	みずほ銀行　川崎支店	定期預金　NO.5191261	5,000,000
その他固定資産	什器備品			33,233,653
	建物附属設備			103,982,580
	電気設備			35,117,467
	機械装置			133,769,908
	減価償却累計額			△ 248,824,316
	電話加入権			290,284
	保証金			20,000
	奨学貸付金			4,670,000
固定資産合計				231,342,974
資産合計				442,531,982
（流動負債）				
	未払金		設備、材料、委託費等	3,648,495
	未払法人税等		令和4年度　確定納付額	1,138,100
	未払消費税等		令和4年度　確定納付額	2,442,700
	預り金		源泉税、社会保険料外	3,332,234
	預り授業料		令和5年度授業料外	25,147,860
	賞与引当金		夏季賞与引当	2,775,000
流動負債合計				38,484,389
（固定負債）				
	退職給付引当金		職員の退職給付	15,265,000
固定負債合計				15,265,000
負債合計				53,749,389
正味財産				388,782,593
			負債・正味財産　計	442,531,982

収支計算書

自:令和 4年 4月 1日
至:令和 5年 3月31日

〒210-0001
神奈川県川崎市川崎区本町2丁目11番地19

一般財団法人　日本溶接技術センター

法　人　名：一般財団法人　日本溶接技術センター

収支計算書

令和 4年　4月　1日 から令和 5年　3月 31日 まで

（単位：円）

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
Ⅰ　事業活動収支の部			
1.　事業活動収入			
①特定資産運用収入			
特定資産利息収入	0	727	△ 727
②会費収入			
賛助会員会費収入	4,200,000	4,200,000	0
③事業収入			
専門学校事業収入	37,000,000	32,995,703	4,004,297
教育・訓練事業収入	115,000,000	109,970,847	5,029,153
試験・検査事業収入	72,000,000	98,619,197	△ 26,619,197
研究会等事業収入	1,000,000	1,774,400	△ 774,400
施設賃貸事業収入	12,000,000	13,342,219	△ 1,342,219
事業収入計	237,000,000	256,702,366	△ 19,702,366
④補助金等収入			
地方公共団体補助金収入等	1,700,000	2,122,000	△ 422,000
⑤雑収入			
受取利息収入	10,000	871	9,129
雑収入	800,000	819,380	△ 19,380
雑収入計	810,000	820,251	△ 10,251
⑥その他の収入			
奨学金返済収入	2,000,000	710,000	1,290,000
事業活動収入計	245,710,000	264,555,344	△ 18,845,344
2.　事業活動支出			
①事業費支出			
仕入高	21,000,000	20,106,029	893,971
給料手当支出	80,000,000	66,220,883	13,779,117
賞与支出		7,014,140	△ 7,014,140
法定福利費支出	11,500,000	12,840,389	△ 1,340,389
福利厚生費支出	750,000	602,119	147,881
旅費交通費支出	1,000,000	1,724,482	△ 724,482
通信運搬費支出	1,000,000	681,767	318,233
消耗品費支出	2,000,000	2,621,420	△ 621,420
修繕費支出	1,000,000	1,922,910	△ 922,910
光熱水料費支出	1,200,000	1,190,879	9,121
賃借料支出	800,000	775,008	24,992
保険料支出	200,000	209,296	△ 9,296
租税公課支出	5,800,000	11,776,050	△ 5,976,050
委託費支出	45,000,000	62,815,712	△ 17,815,712
電力費支出	4,000,000	6,186,593	△ 2,186,593
広告宣伝費支出	2,400,000	2,481,500	△ 81,500
講師手当支出	11,000,000	9,165,980	1,834,020
事業交際費支出	200,000	368,064	△ 168,064
事業会費支出	100,000	138,922	△ 38,922
市場調査費支出	100,000	64,549	35,451
会議費支出	100,000	36,780	63,220
雑支出	500,000	453,551	46,449
事業費支出計	189,650,000	209,397,023	△ 19,747,023
②管理費支出			
給料手当支出	12,000,000	10,496,002	1,503,998
賞与支出		930,560	△ 930,560
退職金支出	0	3,600,000	△ 3,600,000
法定福利費支出	2,000,000	2,044,296	△ 44,296
福利厚生費支出	400,000	450,643	△ 50,643
会議費支出	200,000	254,454	△ 54,454
交際費支出	200,000	105,082	94,918
旅費交通費支出	100,000	137,690	△ 37,690
通信運搬費支出	1,400,000	1,607,787	△ 207,787
消耗品費支出	2,000,000	1,414,194	585,806
修繕費支出	2,000,000	665,170	1,334,830
光熱水料費支出	600,000	586,543	13,457
賃借料支出	4,000,000	5,469,397	△ 1,469,397
保険料支出	70,000	85,930	△ 15,930
租税公課支出	4,000,000	320,150	3,679,850
広告宣伝費支出	900,000	759,927	140,073
諸会費支出	700,000	1,102,450	△ 402,450
企画調査費支出	220,000	216,193	3,807
電力費支出	700,000	1,091,750	△ 391,750
管理諸費支出	6,500,000	7,265,266	△ 765,266
雑支出	700,000	547,516	152,484
管理費支出計	38,690,000	39,151,000	△ 461,000
③その他の支出			
奨学金貸与支出	1,000,000	1,000,000	0
法人税、住民税及び事業税	0	1,138,100	△ 1,138,100
その他の支出計	1,000,000	2,138,100	△ 1,138,100
事業活動支出計	229,340,000	250,686,123	△ 21,346,123
事業活動収支差額	16,370,000	13,869,221	2,500,779

科　　目	予　算　額	決　算　額	差　　異
Ⅱ　投資活動収支の部			
1.　投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
設備投資準備資金取崩収入	15,000,000	0	15,000,000
退職給付引当資金取崩収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
投資活動収入計	15,000,000	10,000,000	5,000,000
2.　投資活動支出			
①基本財産取得支出			
基本財産取得支出計	0	0	0
②特定資産取得支出			
退職給付引当資金取得支出	0	6,000,000	△ 6,000,000
特定資産取得支出計	0	6,000,000	△ 6,000,000
③その他固定資産取得支出			
什器備品取得支出		1,167,780	△ 1,167,780
建物附属設備取得支出		0	0
電気設備取得支出		4,400,000	△ 4,400,000
機械装置取得支出		3,146,000	△ 3,146,000
設備投資支出	15,000,000	0	15,000,000
固定資産取得支出計	15,000,000	8,713,780	6,286,220
投資活動支出計	15,000,000	14,713,780	286,220
投資活動収支差額	0	△ 4,713,780	4,713,780
Ⅲ　財務活動収支の部			
1.　財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2.　財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ　予備費支出	0	－	0
	0		
当期収支差額	16,370,000	9,155,441	7,214,559
前期繰越収支差額	160,428,281	160,428,281	0
次期繰越収支差額	176,798,281	169,583,722	7,214,559

令和4年度　公益目的支出計画実施報告書

【　令和　4　年度（　令和4年4月1日　から　令和5年3月31日　まで）の概要】

1．公益目的財産額	501,221,739 円
2．当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	203,816,268 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	185,297,905 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	55,410,466 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	36,892,103 円
3．当該事業年度末日の公益目的財産残額	297,405,471 円
4．2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
当該事業年度は、継1の事業において、収支差額が計画上の見込み額を上回り、継2の事業の収支差額は計画値を下回ったものの、実施事業全体としては、公益目的収支差額が計画に記載した見込み額を上回った。実施事業の収支は毎事業年度変動があるところ、公益目的支出計画は長期的な計画であり、計画の通り完了できるものと考えている。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	①．計画上の完了見込み	令和31年3月31日
	②．①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円	501,221,739 円
公益目的収支差額	128,073,879 円	185,297,905 円	142,304,310 円	203,816,268 円	156,534,741 円
公益目的支出の額	52,443,431 円	55,757,843 円	52,443,431 円	55,410,466 円	52,443,431 円
実施事業収入の額	38,213,000 円	44,571,066 円	38,213,000 円	36,892,103 円	38,213,000 円
公益目的財産残額	373,147,860 円	315,923,834 円	358,917,429 円	297,405,471 円	344,686,998 円

監査報告書

2022年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、公益目的支出計画実施報告書その他理事の職務執行の監査について、次の通り報告します。

1．監査の方法及びその内容

監査方針を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。具体的には、理事会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決済文書及び報告書を閲覧し、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また随時説明を求めました。

2．監査結果

（1）事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。

（2）理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（3）計算書類とその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

（4）公益目的支出計画実施報告書は法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく表示しています。

以上

2023年5月25日

一般財団法人　日本溶接技術センター

監事　池上英嗣

監事　加藤卓郎

監事　中山　繁